事業名	外国人向け防災啓発

セールスポイント	・外国人住民が日本人と同じように避難行動が取れるようにするために、外国人住民向けに防災啓発事業を実施する

事業の内容

1. 事業実施に至った経緯、背景など

・能登半島地震をはじめとする過去の震災でも、ハザードマップの存在を知らない、そもそも災害に遭った経験が無い外国人住民の方がいた。

・発災時に日本人と同じように避難行動が取れるよう、平常時からの防災啓発が求められている。

・本区は区人口の1割以上を外国人住民が占める自治体であるため、過去の震災以上の混乱が発生することが想定されることから、本区における外国人住民向けの対策は喫緊の課題である。

2. 目的

・外国人住民が日本人と同じように避難行動が取れるようにするため。

3. 内容

・地震に関する基礎知識、平常時のうちに準備すること、避難所で受けられる支援等を学べる、外国人住人向けの防災啓発事業を実施する。

・外国人住民が集まる場所(日本語教室、専修学校・各種学校、子ども食堂、外国人支援団体等)を訪れ、 区職員による防災講座を実施する。

・1年間で6か国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語)を対象に実施する。

・上記講座で使用する地震や水害などの対応方法やその備えなどを記載した資料を多言語化する。

・対象言語は本区における外国人住民の出身国と使用言語を考慮して、 6か国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語)とする。

4. 今後のスケジュール

・令和 8 年4～6月　　啓発事業準備、訪問先調査

・7月～令和9年3月　啓発事業実施

事 業 費	91万1千円	うち新拡分事業費	91万1千円